2026年12月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　　株式会社アクリート　　上場取引所　東
コード番号　　4395　　ＵＲＬ　https://www.accrete-inc.com/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）株本　幸二
問合せ先責任者　（役職名）取締役経営管理本部長　　（氏名）山本　敏晴　　ＴＥＬ　050-5369-3777

半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始日　　2026年９月25日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年１月１日～2026年６月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	4,243	15.5	376	62.7	364	54.5	201	63.0
2025年12月期中間期	3,672	41.3	231	171.6	235	174.5	123	102.4

（注）包括利益　2026年12月期中間期　236百万円（141.0%）　2025年12月期中間期　97百万円（△16.6%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	26.80	26.47
2025年12月期中間期	19.97	19.86

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	9,492	4,355	38.8
2025年12月期	7,093	4,086	48.5

（参考）自己資本　2026年12月期中間期　3,687百万円　2025年12月期　3,442百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	－	5.00	－	5.00	10.00
2026年12月期	－	5.00			
2026年12月期（予想）			－	5.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,590	9.1	656	23.9	636	20.9	420	36.5	56.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規　1社　（社名）ＣｕｓｔＩｎｔＣｏ　Ｊａｐａｎ株式会社、除外　ー社　（社名）ー

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	7,790,673株	2025年12月期	7,710,158株
②　期末自己株式数	2026年12月期中間期	280,274株	2025年12月期	280,274株
③　期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	7,500,390株	2025年12月期中間期	6,174,183株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料５ページ「１.経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はＴＤｎｅｔで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）中間連結貸借対照表 …… 6
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 8
中間連結損益計算書 …… 8
中間連結包括利益計算書 …… 9
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 11
（セグメント情報等の注記） …… 11
（重要な後発事象） …… 13

１．経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末日現在において判断したものであります。

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2026年１月１日～2026年６月30日）における我が国経済は、雇用情勢に改善の動きがみられ、個人消費や設備投資が持ち直すなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢の影響や金融資本市場の変動の影響等には引き続き注意が必要な状況にあります。

当社の主たる事業であるコミュニケーション事業を取り巻く環境は、国内A2P（Ａｐｐｌｉｃａｔｉｏｎ ｔｏ Ｐｅｒｓｏｎ）－ＳＭＳ市場において、企業・公的機関の認証・通知用途を中心にオーガニックな成長が続いており、国内ＳＭＳ配信は堅調に推移いたしました。海外ＳＭＳ配信においては、証手段の変化により配信数が減少したものの減少ペースは鈍化しております。加えて、生成ＡＩの普及によるＧＰＵ計算リソース需要の高まりや、将来的な量子コンピュータによる暗号解読リスク（Ｑ－Ｄａｙ）を見据えた米国ＮＩＳＴによる耐量子計算機暗号（ＰＱＣ）の標準化、国家安全保障基準（ＣＮＳＡ2.0）等の動きは、当社グループのＡＩ・セキュリティ事業にとってプラスの外部環境として作用いたしました。

当社は法人向けＳＭＳ配信事業を2010年に開始して以降、日本で法人向けＳＭＳ配信市場を創造し、牽引してきたパイオニアとして、「コミュニケートするすべての人に、セキュアで最適なプラットフォームを提供する」というミッションの実現に取り組み、ＳＭＳ市場ではトップシェアを競う企業に成長してまいりました。また、中期経営計画［2025-2027］のもと、①コミュニケーション事業、②ソリューション事業、③投資・インキュベーション事業の3つの事業セグメントにおいて事業領域の拡大を進め、収益構造の改革に取り組んでおります。

当中間連結会計期間においては、同計画に沿って、ＡＩ・セキュリティ領域における事業基盤の構築を進めました。2026年３月にはダイレクトマーケティングやＥＣ事業を展開する日本直販株式会社への出資を決定し契約を締結するとともに、同社の顧客基盤と当社グループのＧＰＵサーバー販売等の強みを掛け合わせた事業展開を開始いたしました。2026年４月にはＡＳＥＡＮ地域におけるＦＥＡＩ製品の販売展開・マーケティング強化を目的として、Ｆｏｒｗａｒｄ Ｅｄｇｅ－ＡＩ Ｓｉｎｇａｐｏｒｅ Ｐｔｅ． Ｌｔｄ．への出資契約を締結し、同年５月にはヘルスケア・生体認証ＡＩ領域等の展開に向け、ＣｕｓｔＩｎｔＣｏ Ｐｔｅ Ｌｔｄとの合弁会社「ＣｕｓｔＩｎｔＣｏ Ｊａｐａｎ株式会社」（当社出資比率51%）の設立を決定いたしました。

当中間連結会計期間の売上高は、ソリューション事業においてＧＰＵサーバー関連事業の大型売上が立ち上がったこと等により、4,243,927千円（前年同期比15.5%増）となりました。一方で、海外ＳＭＳ売上は前年同期の822,973千円から363,732千円減少し459,241千円（前年同期比44.2%減）となり、コミュニケーション事業全体の減収要因となりました。

次に利益面ですが、ソリューション事業の売上拡大に伴い売上総利益が拡大し、営業利益は前年同期比62.7%増となり、営業利益率は8.9%となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は4,243,927千円（前年同期比15.5%増）、営業利益は376,295千円（前年同期比62.7%増）となりました。経常利益は364,331千円（前年同期比54.5%増）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は201,030千円（前年同期比63.0%増）となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	中間連結損益計算書計上額
	コミュニケーション事業	ソリューション事業	投資・インキュベーション事業	計		
売上高	3,123,847	176,378	961,219	4,261,445	△17,518	4,243,927
セグメント損益	559,398	63,410	3,209	626,018	△249,723	376,295

①コミュニケーション事業

コミュニケーション事業はＳＭＳをはじめとするメッセージングサービス事業活動を行う当社及び子会社にて構成されております。当中間連結会計期間における同事業の売上高は3,123,847千円となり、セグメント利益は559,398千円となりました。当セグメントにおける、各サービスの概況は以下のとおりであります。

a. ＳＭＳ配信サービス

国内ＳＭＳ配信においては、企業・公的機関の認証・通知用途のオーガニックな成長を背景に、国内ＳＭＳ配信通数が堅調に推移いたしました。この結果、国内ＳＭＳ業の売上総利益が拡大いたしました。これによりセグメント利益559,398千円を創出し、全社の営業増益（前年同期比62.7%増）を強く牽引いたしました。一方、海外ＳＭＳ配信においては、認証手段の変化により配信通数が減少しこれが当セグメント全体の減収の最大の要因

となりました。これが当セグメント全体の減収の最大の要因となりました。一方、売上総利益においては前年同期比25%の減益となり、売上と比較すると影響はやや限定的なものとなったため、セグメント損益全体では増益という結果となりました。

b.海外（ベトナム）におけるメッセージングサービス

海外におけるメッセージングサービスは、ベトナムの子会社であるＶｉｅｔＧｕｙｓ　Ｊ．Ｓ．Ｃ．（以下「ＶＧＳ社」）を中心に展開しております。当中間連結会計期間においては、ベトナム国内市場で現地企業向けを中心としたＳＭＳ配信サービス及びマーケティングソリューションの提供を継続して推進いたしましたが、市場環境の影響等により、ＶＧＳ社の売上高は788,084千円とやや軟調に推移いたしました。引き続き、安定的な事業基盤を維持しております。

c.メール配信サービス

当社の子会社である株式会社テクノミックスにおいては、学校や自治体向けに「安心メール」等の連絡網サービスを提供し、教育機関や地域社会における安心・安全な情報共有基盤の安定的な提供を継続いたしました。また、2026年５月には、国立磐梯青少年交流の家にて、センサー技術を活用した教育プログラムの開発勉強会として「スクーミー」の実証実験を実施するなど、教育現場の知見を活かしたサービス領域の開拓にも取り組みました。

②ソリューション事業

当中間連結会計期間における同事業の売上高は176,378千円、セグメント利益は63,410千円となりました。

生成ＡＩの普及に伴うＡＩインフラ需要の高まりを背景に、ＧＰＵサーバー関連事業の大型売上が立ち上がりました。拡大するＡＩ開発需要に対応するため、外部借入金を活用したＧＰＵサーバーの調達・運用体制の拡充を推進しております。

また、2026年３月には、株式会社キューブシステムと共同で、アバター対話と音声解析を組み合わせた従業員メンタルヘルスチェックに関する実証実験（ＰｏＣ）を、音声解析技術「ＡＮＯＴＨＥＲ　ＡＩ」を活用して実施いたしました。同月には、株式会社アクリート、米国Ｆｏｒｗａｒｄ　Ｅｄｇｅ－ＡＩ，　Ｉｎｃ．との合弁会社であるＦｏｒｗａｒｄ　Ｅｄｇｅ－ＡＩ　Ｊａｐａｎ株式会社、株式会社ゲットワークス及びＧＸテクノロジー株式会社の４社で、持続可能なクラウド・コンテナデータセンター基盤及びＡＩ・耐量子セキュリティインフラの共同構築に向けた業務提携契約を締結いたしました。さらに、2026年４月には、Ｆｏｒｗａｒｄ　Ｅｄｇｅ－ＡＩ　Ｊａｐａｎ株式会社を通じて、スカパーＪＳＡＴ株式会社と衛星通信回線サービスへの耐量子暗号（ＰＱＣ）技術導入に向けた実証実験に関する覚書（ＭＯＵ）を締結いたしました。

なお、「ＡＮＯＴＨＥＲ　ＡＩ」については、事業展開の加速を目的に、期末後の2026年７月に合弁会社ＣｕｓｔＩｎｔＣｏ　Ｊａｐａｎ株式会社へ事業統合し体制を整備いたしました。

外部環境面では、電力・通信・金融等の重要インフラ事業者においてサイバー攻撃対策及び耐量子暗号への移行が急務となる中、米国政府・国防レベルで検証済みのＰＱＣ技術を有していることが、当社グループの強みとして機能いたしました。

③投資・インキュベーション事業

投資・インキュベーション事業では、当中間連結会計期間において、売上高961,219千円を計上いたしましたが、売上原価602,150千円及びのれん償却費60,485千円を含む販売費及び一般管理費が発生したことから、セグメント利益は3,209千円にとどまりました。

子会社のフォーグローブ株式会社においては、営業強化や体制の見直しを推し進めましたが、体制の立ち上げに想定以上の時間を要したことにより、第１四半期連結会計期間において一時的な先行コストが発生いたしました。同社の統合型マーケティングプラットフォーム「ＵＺ　ＡＰＰＳ」については、2026年５月にＬＩＮＥヤフー株式会社の新機能「ＬＩＮＥ タッチ」への対応を開始いたしました。

株式会社ズノーの入札情報提供サービス「入札王」については、2026年４月に国の補助金制度の対象ツールに採択され、中小企業の入札参入支援サービスを拡大いたしました。2026年度より「ＩＴ導入補助金」が「デジタル化・ＡＩ導入補助金2026」へと制度改編・拡充されたことを背景に、行政・自治体案件への参入を目指す企業のツール導入需要が増加しております。

（２）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債、純資産の状況

資産、負債、純資産別の財政状態は以下のとおりです。

（資産）

当中間連結会計期間末（2026年６月30日）の資産合計は、前連結会計年度末（2025年12月31日）に比べて2,399,784千円（33.8％）増加し、9,492,888千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,292,059千円増加し、5,869,672千円となりました。これは主に、現金及び預金が1,282,012千円増加し、2,599,111千円となったこと（詳細は「(3) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです）、預け金が355,795千円増加し、357,008千円となったこと、商品が85,219千円増加し、180,322千円となったことによるものであります。一方、売掛金等は回収が進んだことにより428,721千円減少し、2,211,839千円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,107,725千円増加し、3,623,216千円となりました。これは主に、有形固定資産においてリース用資産が1,000,000千円増加したこと、日本直販株式会社への出資等に伴い投資有価証券が165,505千円増加し、537,160千円となったこと、自社開発ソフトウエア等のソフトウエア仮勘定が53,076千円増加し、255,766千円となったことによるものであります。一方で、のれんは償却の進行により72,662千円減少して残高が498,334千円となり、顧客関連資産は償却の進行により29,247千円減少して残高が698,927千円となりました。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,131,013千円（70.9％）増加し、5,137,518千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,152,828千円増加し、4,294,231千円となりました。これは主に、ＧＰＵサーバー関連事業の拡大に伴う運転資金として、2026年4月に株式会社みずほ銀行より20億円の借入を実施（返済期限：2026年7月31日）したこと等に伴い、短期借入金が2,190,850千円増加し、2,800,000千円となったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて21,814千円減少し、843,287千円となりました。これは主に、長期借入金の返済が進んだこと等によるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて268,770千円（6.6％）増加し、4,355,369千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益201,030千円の計上と、配当金の支払額37,149千円等により利益剰余金が163,881千円増加し、2,236,663千円となったこと、新株予約権の行使に伴う株式の発行により資本金及び資本剰余金が増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は38.8％となり、前連結会計年度末の48.5％から9.7ポイント低下いたしました。これは、運転資金の調達に伴う総資産の拡大によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、2,599,111千円（期首は1,317,098千円）となりました。営業活動によるキャッシュ・フローが376,868千円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが1,262,289千円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが2,162,442千円の収入となったほか、現金及び現金同等物に係る換算差額4,991千円の影響等により、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の増加額は1,282,012千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は376,868千円（前年同期は303,107千円の収入）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益352,244千円、減価償却費97,630千円、のれん償却額72,662千円及び売上債権の減少額440,058千円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額168,802千円及び棚卸資産の増加額85,219千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,262,289千円（前年同期は283,131千円の支出）となりました。支出の主な内訳は、リース用資産の取得による支出1,000,000千円、日本直販株式会社等への出資に伴う投資有価証券の取得による支出165,505千円及びソフトウエア等の無形固定資産の取得による支出93,628千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は2,162,442千円（前年同期は48,018千円の支出）となりました。収入の主な内訳は、ＧＰＵサーバー関連事業等の運転資金調達に伴う短期借入による収入が2,400,000千円、新株予約権の行使等に伴う株式の発行による収入が57,400千円及び長期借入による収入が50,000千円であり、支出の主な内訳

は、短期借入金の返済による支出が209,150千円、長期借入金の返済による支出が94,753千円及び配当金の支払額が37,054千円であります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の業績予想については、2026年２月13日付「2025年12月期　決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当中間連結会計期間 （2026年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,317,098	2,599,111
受取手形、売掛金及び契約資産	2,640,561	2,211,839
商品	95,103	180,322
仕掛品	356	－
前払金	3,116	10,125
未収消費税等	60,453	77,387
その他	464,485	794,237
貸倒引当金	△3,561	△3,351
流動資産合計	4,577,613	5,869,672
固定資産		
有形固定資産	32,009	1,030,942
無形固定資産		
のれん	570,996	498,334
顧客関連資産	728,174	698,927
ソフトウエア	376,401	365,061
その他	205,049	262,497
無形固定資産合計	1,880,621	1,824,819
投資その他の資産		
投資有価証券	371,655	537,160
破産更生債権等	179	－
その他	241,337	240,425
貸倒引当金	△10,312	△10,132
投資その他の資産合計	602,860	767,453
固定資産合計	2,515,490	3,623,216
資産合計	7,093,104	9,492,888
負債の部		
流動負債		
買掛金	616,942	592,254
短期借入金	609,150	2,800,000
１年内返済予定の長期借入金	165,515	130,887
契約負債	－	28,242
未払法人税等	184,042	164,354
賞与引当金	1,066	6,521
役員賞与引当金	10,000	5,552
その他	554,684	566,418
流動負債合計	2,141,402	4,294,231
固定負債		
社債	20,000	16,000
長期借入金	632,771	622,646
退職給付に係る負債	8,202	9,097
その他	204,128	195,543
固定負債合計	865,102	843,287
負債合計	3,006,505	5,137,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	736,334	771,473
資本剰余金	1,409,136	1,444,274
利益剰余金	2,072,782	2,236,663
自己株式	△815,076	△815,076
株主資本合計	3,403,177	3,637,335
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	39,414	50,097

その他の包括利益累計額合計	39,414	50,097
新株予約権	9,541	9,051
非支配株主持分	634,466	658,886
純資産合計	4,086,598	4,355,369
負債純資産合計	7,093,104	9,492,888

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年６月30日）
売上高	3,672,807	4,243,927
売上原価	2,716,300	2,864,830
売上総利益	956,506	1,379,096
販売費及び一般管理費	725,276	1,002,801
営業利益	231,230	376,295
営業外収益		
受取利息	5,670	4,658
為替差益	3,434	－
その他	448	3,462
営業外収益合計	9,554	8,121
営業外費用		
支払利息	4,214	16,709
為替差損	－	3,265
その他	759	109
営業外費用合計	4,974	20,084
経常利益	235,810	364,331
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,800	－
特別利益合計	2,800	－
特別損失		
調査費用	－	12,087
特別損失合計	－	12,087
税金等調整前中間純利益	238,610	352,244
法人税、住民税及び事業税	85,496	148,975
法人税等調整額	6,408	△11,918
法人税等合計	91,905	137,057
中間純利益	146,705	215,187
非支配株主に帰属する中間純利益	23,407	14,156
親会社株主に帰属する中間純利益	123,297	201,030

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年６月30日）
中間純利益	146,705	215,187
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△48,742	20,946
その他の包括利益合計	△48,742	20,946
中間包括利益	97,962	236,133
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	90,826	211,713
非支配株主に係る中間包括利益	7,136	24,420

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	238,610	352,244
減価償却費	62,111	97,630
のれん償却額	25,188	72,662
株式報酬費用	－	3,096
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	－	△4,447
賞与引当金の増減額（△は減少）	10,827	5,454
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,775	△390
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	1,220	895
受取利息及び受取配当金	△5,670	△4,658
支払利息	4,214	16,709
為替差損益（△は益）	0	22
売上債権の増減額（△は増加）	78,383	440,058
棚卸資産の増減額（△は増加）	△101,696	△85,219
仕入債務の増減額（△は減少）	49,157	△27,104
契約負債の増減額（△は減少）	－	28,242
前払金の増減額（△は増加）	44,974	△6,723
未払金の増減額（△は減少）	△23,675	55,610
未払費用の増減額（△は減少）	△12,015	△8,984
未収消費税等の増減額（△は増加）	△40,233	△10,848
その他	40,622	△361,479
小計	368,242	562,769
利息及び配当金の受取額	1,640	3,853
利息の支払額	△4,214	△20,951
法人税等の支払額	△62,561	△168,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	303,107	376,868
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,995	△3,843
リース用資産の取得による支出	－	△1,000,000
無形固定資産の取得による支出	△113,075	△93,628
投資有価証券の取得による支出	△199,998	△165,505
投資有価証券の売却による収入	4,199	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	20,188	－
貸付金の回収による収入	16,000	2,000
貸付けによる支出	△4,821	△3,000
保険積立金の解約による収入	－	3,822
保険積立金の積立による支出	△2,335	△2,126
差入保証金の差入による支出	△453	△7
その他	160	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△283,131	△1,262,289
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	－	2,400,000
短期借入金の返済による支出	－	△209,150
長期借入れによる収入	－	50,000
長期借入金の返済による支出	△224,286	△94,753
社債の償還による支出	△4,000	△4,000
株式の発行による収入	180,400	57,400
配当金の支払額	△132	△37,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,018	2,162,442
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,698	4,991
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△40,742	1,282,012
現金及び現金同等物の期首残高	1,471,151	1,317,098
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,430,409	2,599,111

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年１月１日　至　2025年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	中間連結損益計算書計上額
	コミュニケーション事業	ソリューション事業	投資・インキュベーション事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	3,285,635	8,292	378,879	3,672,807	－	3,672,807
その他の収益	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	3,285,635	8,292	378,879	3,672,807	－	3,672,807
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,591	1,261	190,987	194,840	△194,840	－
計	3,288,227	9,553	569,867	3,867,648	△194,840	3,672,807
セグメント利益又は損失（△）	570,443	△75,344	44,557	539,656	△308,425	231,230

（注）１．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．セグメント利益又は損失の調整額の内△259,801千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用となっております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２.報告セグメントごとののれん等に関する情報

当中間連結会計期間において、ズノー社を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、「投資・インキュベーション事業」セグメントにおいてのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、112,858千円であります。なお、ズノー社の株式取得によるのれんの金額112,858千円は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年１月１日　至　2026年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	中間連結損益計算書計上額
	コミュニケーション事業	ソリューション事業	投資・インキュベーション事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	3,119,647	175,177	949,102	4,243,927	－	4,243,927
その他の収益	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	3,119,647	175,177	949,102	4,243,927	－	4,243,927
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,200	1,201	12,116	17,518	△17,518	－
計	3,123,847	176,378	961,219	4,261,445	△17,518	4,243,927
セグメント利益	559,398	63,410	3,209	626,018	△249,723	376,295

（注）１．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．セグメント利益の調整額の内△251,685千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用となっております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２.報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

３.報告セグメントごとののれん等に関する情報

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（重要な資産の取得）

１．　当社は、2026年６月25日開催の取締役会において、次のとおり資産の取得を行うことを決議し、2026年８月27日付で資産の検収を実施しました。

（１）取得した資産の内容　　コンテナ型データセンター設備一式
（２）取得先　　守秘義務があるため非開示とさせていただきます。
（３）取得価額　　1,000,000千円
（４）支払完了日　　2026年６月26日
（５）検収日　　2026年８月27日
（６）用途　　リース用資産として、ＧＰＵサーバーを含めた各種ソリューションの提供

２．　当社は、2026年７月23日開催の取締役会において、次のとおり資産の取得を行うことを決議し、2026年７月31日付で代金の支払を完了しました。

（１）取得した資産の内容　　コンテナ型データセンター設備一式、ＧＰＵサーバー
（２）取得先　　株式会社ゲットワークス、デル・テクノロジーズ株式会社
（３）取得価額　　3,023,913千円
（４）支払完了日　　2026年７月31日
（５）検収日　　2026年12月（予定）
（６）用途　　リース用資産として、ホスティング及び計算資源サービスの提供

（多額の資金の借入）

当社は、2026年７月28日開催の取締役会において、次のとおり、資金の借入を行うことを決議し、2026年７月28日付で資金の借入を実施しました。

（１）資金使途　　ＧＰＵサーバー関連事業拡大に伴う運転資金として充当予定
（２）借入先　　株式会社みずほ銀行
（３）借入金額　　1,000,000千円（当座貸越の枠としては、3,500,000千円）
（４）借入金利　　変動金利
（５）借入実行日　　2026年７月28日
（６）返済期限　　2026年９月30日（当座貸越による借入であり、その後１カ月毎の更新）
（７）返済方法　　期限一括返済（返済期限後、１カ月毎に一部返済）
（８）担保・保証の有無　　無

（第三者委員会の設置）

当社の監査等委員会は、2026年11月12日、ソリューション事業領域におけるコンテナ型データセンター関連取引等について、第三者委員会を設置することを決議いたしました。

（１）設置の目的　　事実関係の調査、類似事象の有無の調査、原因の究明及び再発防止策の提言
（２）委員の構成　　選定中であり、決定次第お知らせいたします。
（３）調査期間　　未定
（４）業績に与える影響　　第三者委員会の調査に係る費用が発生する見込みですが、現時点でその金額を合理的に見積ることは困難であります。また、調査の結果によっては、当中間連結財務諸表及び過年度の連結財務諸表を訂正する可能性があります。